

当文教厚生委員会に付託された案件については、9月12日及び16日は午前9時30分から、21日は午後1時から、いずれも委員全員出席のもと委員会室において、慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

認定第1号中、当委員会に分割付託された案件については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

初めに、一般会計について申し上げます。

福祉部所管分では、

3款民生費の不用額が多くなる主な要因は何か。とに対し、

平成27年度特に、社会福祉費の障がい者等自立支援事業や自立支援医療等給付事業、地域生活支援事業などの負担金と扶助費の不用額が多くなっています。個人のサービス利用状況により大きく影響を受けるため、予算計上に際しては利用動向の一層の把握に努め、不用額を減らしていきたいと考えています。とのこと。

障がい者医療費助成事業について、高額療養費にかかる返還金が増加したとのことだが、どのような取り組みをしたのか。とに対し、

平成27年度、返還金請求事務を見直し、事務処理の頻度を増やしたことで、増加したものです。とのこと。

精神障がい者の医療費が増加し、入院費が減少した理由は何か。とに対し、

精神障がい者の医療費助成については、薬の服用による効果と訪問看護の利用などにより、入院数が減少したものと捉えています。とのこと。

ふくし井戸端会議の参加者が固定化していることについて、どのように考えているか。とに対し、

参加者の固定化は課題として捉えており、新たな参加者の掘り起こしと気軽に参加できる雰囲気づくりに努めています。引き続き、自治区や民生委員

等へのPRを行うとともに、開催場所を移動したり、本市としての課題を各地区共通テーマとして仕掛けるなど、会議の進め方を工夫していきます。とのこと。

シルバー人材センターのシルバーワンコインサービスと、ふくし井戸端会議から派生した地域のボランティア団体の活動内容について、どのようにすみわけをしているか。とに対し、

市内には、「亀崎思いやり応援隊」をはじめ、地域のボランティア団体が4つの地域でお助け隊として活動しています。シルバー人材センターは、社会貢献の一環として、お助け隊が無い地域で主に活動しており、それぞれ役割を整理しています。とのこと。

生活困窮者自立支援事業について、平成27年度からの制度開始に伴い、どのような変化があったか。また、平成27年度は生活保護受給者数が過去最高だが、この事業との関係性はどのように考えているか。とに対し、

新制度を開始したことにより、それまでの制度では十分に対応できなかった相談者へ、個々の問題解決に向けた支援ができるようになりました。この制度は、相談支援による一時的な生活保護受給者の増加を招きますが、生活保護に至る前から自立を促し、早期支援を図ることで、将来的には生活保護受給者を削減できるものと考えています。とのこと。

老人クラブ活動助成事業について、クラブ数や会員数減により、増員に注視しているが、本来の目的である健康増進に励む既存の会員に向けて、助成していくことが大切と思うが、その方向性については協議したのか。とに対し、

今後は、会員数の増減のみでなく、時代が変化するとともに、地域に応じて必要とされる活動内容等を重視していきます。現在は、新しい総合事業などで、担い手側としても活躍していただけるよう、働きかけが必要であると考えています。とのこと。

高齢者の生きがいづくりとして、地域社会への参加を促進するため、平成27年度はどのような取り組みをしたか。とに対し、

主な取り組みとしては、有協の地域ふれあいセンター開設に向けた活動やふくし井戸端会議への参加、各種認知症予防教室の推進などであり、地域との交流の機会を増やしたことで、社会参加の推進に努めました。とのこと。

次に、健康子ども部所管分では、

家庭児童等相談事業について、相談件数が平成26年度に比べ大幅に増加しているが、その要因は何か。また、家庭児童相談員が1名だけだが、対応できているのか。とに対し、

要因は明確ではありませんが、社会環境・家庭の複雑化や離婚率が問題と考えています。平成26年度は、担当職員や関係機関と連携しフォローしていましたが、平成27年度は、臨時職員の増員や、学校現場での早期対応ができるような仕組みを取り入れるなど、体制を強化しています。とのこと。

放課後児童健全育成事業について、待機児童が見込まれたため、緊急で増築を行ったとのことだが、半田市全体では、どのようなニーズ調査をしてきたのか。とに対し、

詳細なアンケート調査ではありませんが、各クラブの状況をうかがい、現状把握に努めてきました。今後、正確に実態把握ができるよう、徹底したニーズ調査をし、待機児童が出ないように早期対応をしていきたいと考えます。とのこと。

放課後子ども教室について、一部利用できない児童がみられ、今後、子どもの居場所という視点でも重要な事業と思うが、どのように捉えているか。とに対し、

放課後子ども教室は、教室数により定員が限られており、希望者が多い場合は抽選になっているのが現状です。子どもの居場所としては、放課後児童クラブや児童センターなどがありますが、放課後子ども教室について、今後も需要が伸びると見込まれるため、居場所づくりの一環として検討していきたいと考えています。とのこと。

幼児期の教育・保育が充実しているまちだと思える市民の割合が目標値より下回っているが、保育サービスの充実に向けて、平成27年度の主な取り組みは何か。また、それをどのように評価しているか。とに対し、

平成27年度は、つくし学園の肢体不自由児の通所支援開始に向けた整備や、病児保育の整備を中心に行いました。長い間課題としてきたものを積極的に前進させたと考えています。また、今後のアンケート調査の対象については、子育て世代とする必要性を感じており、実情に近い数値指標を捉え、より良い保育サービスの充実に努めていきます。とのこと。

公共施設の AED を屋外に設置したことについて、どのように評価しているか。とに対し、

身近な公共施設に 24 時間使用可能な AED があることは、地域の安心・安全に寄与していると考えます。現在、貸出し用の AED は 1 台のみであり、多くの人々が集まるイベント時にも使用できるよう増設を検討しています。とのこと。

スポーツ課は、機構改革により教育部から健康子ども部に異動したが、どのような効果があったか。とに対し、

保健センターと密に連携し、スポーツ振興と健康づくりの両面で、幅広い世代が親しめるようになり、相乗効果を生んでいると考えます。平成 27 年度は、健康増進も含めた取り組みが認められ、体力づくり優秀組織表彰で文部科学大臣賞を受賞しました。とのこと。

総合型地域スポーツクラブについて、会員外の利用者数が年々増加している。地域住民の会員増には努力しているか。また、地域に密着した活動となっているのか。とに対し、

会員外の方にもイベント等の参加を促し、少しでもスポーツクラブに関心を持っていただけるよう、門戸を広げ、会員増に努めています。また、会員を市民に限定していないため、市外の方も利用するケースはありますが、今後、地域との関わりをより一層大切にして取り組むよう指導していきます。とのこと。

次に、教育部所管分では、

平成 27 年度は前年度に比べ、いじめや不登校の件数が増加しているが、担任教諭に負担がかかっていないか。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人員は適正と考えているか。とに対し、

担任教諭にとどめず、心理や福祉、医療関係などの専門家が集まる「半田市子どもサポート会議」を定期的を開催することで、問題解決に向けたネットワークを充実させています。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員要望は、学校現場から聞いておりますが、増員の視点だけでなく、効果的な配置になるよう、現場の状況を聞き検討していきたいと考えています。とのこと。

公民館管理運営事業について、幅広い世代が利用し、地域の課題を解決する拠点として活用するため、昨年度はどのような取り組みをしたか。とに対し、

神戸公民館では、地域の防災意識を高めるための講座を開催しました。数値目標として明確に表すことは難しい内容ですが、今後、地域の課題を解決する拠点となるよう、館長や主事、地域の方々との情報共有を通じて、充実に努めていきたいと考えています。とのこと。

公民館運営の資質向上に向けて、館長や主事のスキルアップを図っているか。とに対し、

年度初めには、館長や主事の研修を行い、社会教育主事の資格を持つ職員が生涯学習の推進についての研修も行っています。また、平成27年度からは、市内・市外の公民館を視察し、学ぶ機会を設けスキルアップに努めました。とのこと。

新美南吉記念館について、メディアへのPRはどの程度行われたか。また、平成27年度の出前講座やガイドボランティアの活動状況については、どのように評価しているか。とに対し、

メディアへの情報提供を積極的にし、タウン情報誌の掲載も行っています。出前講座は、市内小学校は定番として、また、他市からの講演依頼も受け、出向いています。ガイドボランティアについては、平成27年度、養成のための実地訓練を終えたため、今後、文学散歩など館外での活躍も多く見込まれると考えています。とのことでした。

次に、学校給食特別会計について申し上げます。

学校給食の地産地消比率の実績値が目標値を下回ったが、どのように分析しているか。とに対し、

愛知県の地産地消比率の実績に比べ、本市は1ポイントほど上回っており、一定水準以上は実施できたと考えています。米、鶏卵等については、半田市産とし、可能な限り地産地消に努めました。今後、児童生徒へのPRをより充実させていきたいと考えています。とのことでした。

次に、国民健康保険事業特別会計について申し上げます。

国民健康保険税を滞納した場合に発行される「被保険者資格証明書」や「短期被保険者証」の発行数が年々減少していることについて、どのように評価しているか。とに対し、

個々の状況に応じ、収納課の納税相談や生活援護課の生活困窮者自立支援事業と連携を図り、対応することで、発行数の減少に繋がっているものと評価しています。とのことでした。

次に、介護保険事業特別会計について申し上げます。

介護給付適正化支援システム「トリトン」とは何か。とに対し、

要介護度に応じた介護サービスが、適正に提供されているかをチェックするシステムです。とのことでした。

次に、後期高齢者医療事業特別会計について申し上げます。

滞納状況・短期証の発行状況はどのようになっているか。とに対し、

平成27年度末の短期証の発行は10名、差押え件数は7件となっています。とのことでした。

以上のような質疑を行った後、討論を省略し、一般会計と4件の特別会計を採決しました。

まず、平成27年度半田市一般会計の歳入歳出決算のうち、当委員会に分割付託された案件については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

次に、平成27年度学校給食特別会計歳入歳出決算、平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、平成27年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の3会計については、それぞれ採決した結果、いずれも委員全員をもって認定することに決定しました。

次に、平成27年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算については、挙手により採決した結果、賛成多数をもって認定することに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。